

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月20日

【計算期間】 第7期中 自 平成29年2月21日 至 平成29年8月20日

【ファンド名】 ステート・ストリートDCグローバル債券インデックス・オープン

【発行者名】 ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高村 孝

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

【事務連絡者氏名】 太田 裕之

【連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

【電話番号】 03 - 4530 - 7093

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 1【ファンドの運用状況】

## (1)【投資状況】

(平成29年9月29日現在)

種類	国/地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	36,337,126	100.00
コール・ローン、その他資産(負債控除後)		97	0.00
純資産総額		36,337,029	100.00

(注)投資比率は、純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

## &lt;参考情報&gt;

親投資信託受益証券(外国債券インデックス・マザー・ファンド)

(平成29年9月29日現在)

種類	国/地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	78,583,158,061	42.73
	フランス	18,679,163,380	10.16
	イタリア	17,814,321,500	9.69
	ドイツ	13,303,481,482	7.23
	イギリス	12,797,487,680	6.96
	スペイン	10,451,286,462	5.68
	ベルギー	4,626,631,911	2.52
	オーストラリア	3,990,142,667	2.17
	カナダ	3,964,272,859	2.16
	オランダ	3,963,469,989	2.16
	オーストリア	2,869,808,318	1.56
	メキシコ	1,642,335,953	0.89
	アイルランド	1,557,949,127	0.85
	ポーランド	1,183,488,289	0.64
	デンマーク	1,174,342,118	0.64
	フィンランド	1,163,826,552	0.63
	南アフリカ	1,008,190,411	0.55
	スウェーデン	902,107,274	0.49
	マレーシア	806,873,864	0.44
	シンガポール	725,883,111	0.39
ノルウェー	558,274,736	0.30	
スイス	307,480,194	0.17	
	小計	182,073,975,938	99.01
コール・ローン、その他資産(負債控除後)		1,824,717,474	0.99
純資産総額		183,898,693,412	100.00

(注)投資比率は、純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

## (2)【運用実績】

## 【純資産の推移】

平成29年9月29日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間・月末	純資産総額(円)	1口当たりの純資産額(円)
---------	----------	---------------

第1期	（平成24年 2月20日）	分配付： 7,916,614 分配落： 7,916,614	分配付： 1.0216 分配落： 1.0216
第2期	（平成25年 2月20日）	分配付： 18,606,292 分配落： 18,606,292	分配付： 1.2547 分配落： 1.2547
第3期	（平成26年 2月20日）	分配付： 23,093,006 分配落： 23,093,006	分配付： 1.4086 分配落： 1.4086
第4期	（平成27年 2月20日）	分配付： 33,299,510 分配落： 33,299,510	分配付： 1.6110 分配落： 1.6110
第5期	（平成28年 2月22日）	分配付： 29,326,764 分配落： 29,326,764	分配付： 1.5261 分配落： 1.5261
第6期	（平成29年 2月20日）	分配付： 31,453,675 分配落： 31,453,675	分配付： 1.4721 分配落： 1.4721
	平成28年 9月末日	27,748,565	1.4140
	10月末日	28,944,073	1.4160
	11月末日	30,737,691	1.4728
	12月末日	32,182,684	1.5183
	平成29年 1月末日	31,686,036	1.4817
	2月末日	31,525,996	1.4736
	3月末日	32,492,667	1.4735
	4月末日	35,710,395	1.4822
	5月末日	35,342,158	1.5042
	6月末日	33,351,545	1.5321
	7月末日	33,791,403	1.5311
	8月末日	35,641,378	1.5525
	9月末日	36,337,029	1.5696

## 【分配の推移】

	計算期間	一口当たりの分配金
第1期	自平成23年 3月15日 至平成24年 2月20日	0.0000円
第2期	自平成24年 2月21日 至平成25年 2月20日	0.0000円
第3期	自平成25年 2月21日 至平成26年 2月20日	0.0000円
第4期	自平成26年 2月21日 至平成27年 2月20日	0.0000円
第5期	自平成27年 2月21日 至平成28年 2月22日	0.0000円
第6期	自平成28年 2月23日 至平成29年 2月20日	0.0000円

## 【収益率の推移】

	計算期間	収益率
第1期	自平成23年 3月15日 至平成24年 2月20日	2.2%
第2期	自平成24年 2月21日 至平成25年 2月20日	22.8%

第3期	自平成25年 2月21日 至平成26年 2月20日	12.3%
第4期	自平成26年 2月21日 至平成27年 2月20日	14.4%
第5期	自平成27年 2月21日 至平成28年 2月22日	5.3%
第6期	自平成28年 2月23日 至平成29年 2月20日	3.5%
	自平成29年 2月21日 至平成29年 9月29日	6.6%

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末の分配落基準価額（設定時は当初元本額）を控除した額を、前期末の分配落基準価額（同）で除して得た数に100を乗じて得た数です。

## 2【設定及び解約の実績】

計算期間		設定口数（口）	解約口数（口）	発行済口数（口）
第1期	自平成23年 3月15日 至平成24年 2月20日	7,804,559	55,539	7,749,020
第2期	自平成24年 2月21日 至平成25年 2月20日	8,480,602	1,400,359	14,829,263
第3期	自平成25年 2月21日 至平成26年 2月20日	5,074,599	3,509,879	16,393,983
第4期	自平成26年 2月21日 至平成27年 2月20日	7,158,128	2,882,441	20,669,670
第5期	自平成27年 2月21日 至平成28年 2月22日	4,942,750	6,395,785	19,216,635
第6期	自平成28年 2月23日 至平成29年 2月20日	5,437,192	3,287,043	21,366,784
	自平成29年 2月21日 至平成29年 9月29日	5,133,295	3,349,276	23,150,803

（注1）日本国外における設定、解約はありません。

（注2）第1期の設定口数は、当初募集期間の設定口数を含みます。

### 3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成29年2月21日から平成29年8月20日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

## ステート・ストリートDCグローバル債券インデックス・オープン

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 (平成29年 2月20日現在)	当中間計算期間末 (平成29年 8月20日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
金銭信託	22	53
コール・ローン	42,000	45,050
親投資信託受益証券	31,451,588	34,538,728
流動資産合計	31,493,610	34,583,831
<b>資産合計</b>		
	31,493,610	34,583,831
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
未払受託者報酬	6,430	7,217
未払委託者報酬	30,456	34,219
その他未払費用	3,049	1,744
流動負債合計	39,935	43,180
<b>負債合計</b>		
	39,935	43,180
<b>純資産の部</b>		
<b>元本等</b>		
元本	1 21,366,784	1 22,653,810
<b>剰余金</b>		
中間剰余金又は中間欠損金( )	10,086,891	11,886,841
(分配準備積立金)	6,287,091	5,472,264
元本等合計	31,453,675	34,540,651
<b>純資産合計</b>		
	31,453,675	34,540,651
<b>負債純資産合計</b>		
	31,493,610	34,583,831

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間 自 平成28年 2月23日 至 平成28年 8月22日	当中間計算期間 自 平成29年 2月21日 至 平成29年 8月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	2,173,377	1,281,887
営業収益合計	2,173,377	1,281,887
営業費用		
受託者報酬	6,229	7,217
委託者報酬	29,534	34,219
その他費用	1,490	1,744
営業費用合計	37,253	43,180
営業利益又は営業損失( )	2,210,630	1,238,707
経常利益又は経常損失( )	2,210,630	1,238,707
中間純利益又は中間純損失( )	2,210,630	1,238,707
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	83,883	139,761
期首剰余金又は期首欠損金( )	10,110,129	10,086,891
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,128,155	2,202,248
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,128,155	2,202,248
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,028,110	1,501,244
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,028,110	1,501,244
中間剰余金又は中間欠損金( )	8,083,427	11,886,841

## (3) 【中間注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-------------------	--

## (中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 (平成29年 2月20日現在)	当中間計算期間末 (平成29年 8月20日現在)
1 期首元本額	19,216,635円	21,366,784円
期中追加設定元本額	5,437,192円	4,464,295円
期中一部解約元本額	3,287,043円	3,177,269円
2 受益権の総数	21,366,784口	22,653,810口

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当する事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	前計算期間末 (平成29年 2月20日現在)	当中間計算期間末 (平成29年 8月20日現在)
1 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は時価を計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は時価を計上しているため、その差額はありません。
2 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引 該当する事項はありません。</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>(3)デリバティブ取引 同左</p>



3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
---------------------------	---	----

（有価証券関係に関する注記）  
該当する事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）  
該当する事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	前計算期間末 （平成29年 2月20日現在）	当中間計算期間末 （平成29年 8月20日現在）
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.4721円 （14,721円）	1.5247円 （15,247円）

#### <参考>

当ファンドは「外国債券インデックス・マザー・ファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

なお、同親投資信託の状況は次の通りであります。

「外国債券インデックス・マザー・ファンド」の状況  
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

#### （1）貸借対照表

（単位：円）

区 分	注記 番号	（平成29年 2月20日現在）	（平成29年 8月20日現在）
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
預金		810,820,120	108,831,092
金銭信託		189,731	506,223
コール・ローン		357,522,660	426,686,093
国債証券		166,196,492,124	183,843,341,084
派生商品評価勘定		1,479,000	975,000
未収入金			360,740,226
未収利息		1,407,875,936	1,455,428,063
前払費用		114,620,888	107,241,206
流動資産合計		168,889,000,459	186,303,748,987
資産合計		168,889,000,459	186,303,748,987
負債の部			
流動負債			

派生商品評価勘定		160,000	234,000
未払金		359,178,529	
未払解約金		275,044,855	490,597,821
未払利息		1,036	1,222
その他未払費用		62	64
流動負債合計		634,384,482	490,833,107
負債合計		634,384,482	490,833,107
純資産の部			
元本等			
元本	1	77,564,966,368	82,583,098,852
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		90,689,649,609	103,229,817,028
元本等合計		168,254,615,977	185,812,915,880
純資産合計		168,254,615,977	185,812,915,880
負債純資産合計		168,889,000,459	186,303,748,987

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	(平成29年 2月20日現在)	(平成29年 8月20日現在)
1 期首元本額	70,807,053,573円	77,564,966,368円

期中追加設定元本額	26,060,597,551円	15,486,956,305円
期中一部解約元本額	19,302,684,756円	10,468,823,821円
元本の内訳		
ファンド名		
ステート・ストリートDC外国債券イン デックス・オープン	5,878,291,541円	5,971,745,835円
ステート・ストリートDCグローバル債 券インデックス・オープン	14,499,165円	15,350,546円
AMC / ステート・ストリート・リスク バジェット型バランス・オープン(ステ イブル)	664,054,017円	712,397,687円
外国債券インデックス・ファンド / 為替 ヘッジ付き(年金1) < 適格機関投資家 限定 >	1,305,802,680円	1,771,339,774円
外国債券パッシブ・ファンド < 適格機関 投資家限定 >	7,116,435,899円	5,461,585,702円
バランスファンドVA30A < 適格機関投資 家限定 >	10,410,691円	7,571,382円
バランスファンドVA30B < 適格機関投資 家限定 >	1,737,907,628円	843,850,912円
バランスファンドVA40A < 適格機関投資 家限定 >	331,129円	277,224円
バランスファンドVA40B < 適格機関投資 家限定 >	19,308,146円	14,003,436円
バランスファンドVA50A < 適格機関投資 家限定 >	5,834,988円	5,270,031円
バランスファンドVA50B < 適格機関投資 家限定 >	11,011,569,950円	10,226,564,812円
外国債券インデックス・ファンドVA1 < 適格機関投資家限定 >	210,855,597円	177,089,373円
バランスファンドVA50C < 適格機関投資 家限定 >	11,224,347円	8,902,739円
バランスファンドVA25A < 適格機関投資 家限定 >	4,722,521,382円	4,263,618,652円
バランスファンドVA37.5A < 適格機関投 資家限定 >	1,902,422,106円	1,770,025,087円
バランスファンドVA75A < 適格機関投資 家限定 >	54,230,192円	52,569,089円
4資産バランス20VA < 適格機関投資家限 定 >	458,960,051円	441,680,954円
4資産バランス40VA < 適格機関投資家限 定 >	1,811,668,610円	1,856,331,019円
4資産バランス30VA < 適格機関投資家限 定 >	815,782,815円	847,485,245円
バランスファンドVA35A < 適格機関投資 家限定 >	4,785,529,105円	4,413,035,113円
バランスファンドVA40C < 適格機関投資 家限定 >	473,014,020円	396,189,660円
世界4資産バランスVA45 < 適格機関 投資家限定 >	1,114,952,021円	1,059,956,484円

外国債券インデックス・ファンド(年金) < 適格機関投資家限定 >	304,834,719円	310,439,019円
グローバル4資産30VA < 適格機関投資家限定 >	118,602,764円	114,435,392円
グローバル4資産45VA < 適格機関投資家限定 >	69,820,210円	66,578,370円
外国債券インデックス・ファンドVA2 < 適格機関投資家限定 >	1,529,271,172円	2,036,319,262円
4資産バランス30VA2 < 適格機関投資家限定 >	47,044,686円	47,340,952円
バランスファンドVA25B < 適格機関投資家限定 >	855,372,415円	810,861,535円
バランスファンドVA20A < 適格機関投資家限定 >	5,052,152円	4,990,477円
バランスファンドVA35B < 適格機関投資家限定 >	9,660,644円	2,367,787円
外国債券インデックス・ファンドVA3 < 適格機関投資家限定 >	18,690,170,623円	25,367,193,241円
外国債券インデックス・ファンドA < 適格機関投資家限定 >	254,311,657円	412,255,933円
4資産インデックスバランスVA20 < 適格機関投資家限定 >	1,378,196,767円	1,296,881,403円
世界分散ファンドVA25A < 適格機関投資家限定 >	2,388,112,501円	2,236,008,707円
外国債券インデックス・ファンドA / 為替ヘッジ付き < 適格機関投資家限定 >	2,070,520,583円	3,270,197,167円
4資産インデックスバランスVA50 < 適格機関投資家限定 >	38,810,880円	38,810,880円
外国債券インデックス・ファンド / 為替ヘッジ付きVA4 < 適格機関投資家限定 >	12,089,099円	円
T a dリスクバジェット型マルチ配分戦略ファンド(ステイブル)年金 < 適格機関投資家限定 >	543,759,096円	387,073,145円
債券マルチ・ファクター戦略ファンド(年金) < 適格機関投資家限定 >	837,572,751円	632,534,109円
フレックス資産配分戦略ファンド < 適格機関投資家限定 >	568,264,203円	221,680,729円
T a dリスクバジェット型マルチ配分戦略ファンド(ステイブル) < 適格機関投資家限定 >	117,634,028円	115,202,525円
ステート・ストリート先進国債券インデックス・オープン	74,905,189円	60,864,445円
ステート・ストリート先進国債券インデックス・オープン(為替ヘッジあり)	419,336,054円	1,649,243,588円
世界国債タームスプレッド・プレミア戦略ファンド(年金) 為替ヘッジ付 < 適格機関投資家限定 >	213,706,336円	209,772,119円
世界国債タームスプレッド・プレミア戦略ファンド / 為替ヘッジ付 < 適格機関投資家限定 >	1,711,033,111円	1,891,741,479円

グローバルバランス40VA<適格機関 投資家限定>	183,473,284円	166,293,473円
グローバルバランス40VA2<適格機 関投資家限定>	833,561,516円	772,235,467円
グローバルバランス40VA3<適格機 関投資家限定>	136,085,959円	124,893,866円
グローバルバランス50VA<適格機関 投資家限定>	28,157,889円	20,043,026円
計	77,564,966,368円	82,583,098,852円
2 受益権の総数	77,564,966,368口	82,583,098,852口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	(平成29年 2月20日現在)	(平成29年 8月20日現在)
1 貸借対照表計上 額、時価及びこれ らの差額	貸借対照表計上額は時価を計上し ているため、その差額はありませ ん。	同左
2 金融商品の時価の 算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引 以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以 外の金融商品については、短期間で 決済されることから、時価は帳簿価 額と近似しているため、当該金融商 品の帳簿価額を時価としておりま す。  (2)有価証券 売買目的有価証券 「注記表(重要な会計方針に係る 事項に関する注記)」に記載してお ります。  (3)デリバティブ取引 「注記表(デリバティブ取引等関 係に関する注記)」に記載しており ます。	(1)有価証券及びデリバティブ取引 以外の金融商品 同左  (2)有価証券 売買目的有価証券 同左  (3)デリバティブ取引 同左

3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>「注記表(デリバティブ取引等関係に関する注記)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左
---------------------------	--	----

(有価証券関係に関する注記)  
該当する事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)  
取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

(単位:円)

区 分	種 類	(平成29年 2月20日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	479,400,000		479,240,000	160,000
	売建				
	ノルウェー・クローネ	41,055,000		40,500,000	555,000
	ユーロ	84,791,000		83,867,000	924,000
	合 計	605,246,000		603,607,000	1,319,000

(単位:円)

区 分	種 類	(平成29年 8月20日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカ・ドル	930,595,000		930,325,000	270,000
	カナダ・ドル	43,326,000		43,182,000	144,000
	オーストラリア・ドル	26,166,000		25,911,000	255,000
	イギリス・ポンド	197,148,000		197,246,000	98,000
	ユーロ	911,526,000		911,356,000	170,000
	合 計	2,108,761,000		2,108,020,000	741,000

## (注) 1. 時価の算定方法

(1) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

## ( 1口当たり情報に関する注記 )

	(平成29年 2月20日現在)	(平成29年 8月20日現在)
1口当たり純資産額	2.1692円	2.2500円
(1万口当たり純資産額)	(21,692円)	(22,500円)

#### 4【委託会社等の概況】

##### (1)【資本金の額】

(本書提出日現在)

資本金の額

委託会社の資本金の額は金3億1千万円です。

発行する株式の総数

委託会社の発行する株式の総数は6,200株です。

発行済株式の総数

委託会社の発行済株式総数は6,200株です。

最近5年間における主な資本金の額の増減

該当事項はありません。

##### (2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言業、第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を行っています。

2017年9月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、合計133本であり、その純資産総額は1,319,835百万円です(親投資信託を除く、公募投資信託および私募投資信託の合計値です。)

##### (3)【その他】

###### (1) 定款の変更

委託会社の定款変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

その他、営業譲渡および営業譲受、出資の状況その他の重要な事項は予定されておりません。

###### (2) 訴訟事件その他の重要事項

訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実は存在しておりません。



## 5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（以下「委託会社」といいます）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

## 1. 財務諸表

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成28年3月31日現在)			当事業年度 (平成29年3月31日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(資産の部)			%			%
流動資産						
預金		6,002,331			1,072,151	
有価証券		6,448			24,597	
前払金		94,019			120,702	
前払費用		19,057			23,871	
未収入金		527,437			189,169	
未収還付法人税等		-			602,213	
未収委託者報酬		544,116			585,796	
未収収益		28,476			148,631	
繰延税金資産		969,336			544,801	
流動資産計		8,191,223	74.4		3,311,935	53.1
固定資産						
有形固定資産		130,133			115,733	
建物附属設備	1	103,983			92,276	
器具備品	1	22,098			20,717	
リース資産	1	4,051			1,736	
その他の有形固定資産		-			1,003	
無形固定資産		201			0	
ソフトウェア	2	201			0	
投資その他の資産		2,686,381			2,803,881	
長期差入保証金		75,114			71,695	
繰延税金資産		2,606,416			2,727,336	
その他投資		4,850			4,850	
固定資産計		2,816,715	25.6		2,919,615	46.9
資産合計		11,007,938	100.0		6,231,550	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成28年3月31日現在)			当事業年度 (平成29年3月31日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(負債の部)			%			%
流動負債						
預り金		59,514			101,842	
未払金		586,597			557,620	
未払手数料	112,932			124,844		
その他未払金	473,664			432,776		
未払費用		1,560			1,842	
未払法人税等		3,917,946			916	
未払消費税等		39,613			-	
賞与引当金		58,531			70,852	
リース債務		1,861			2,834	
流動負債計		4,665,626	42.4		735,907	11.8
固定負債						
退職給付引当金		73,140			92,798	
長期リース債務		2,834			-	

固定負債計		75,974	0.7		92,798	1.5
負債合計		4,741,600	43.1		828,706	13.3
(純資産の部)			%			%
株主資本		6,266,337	56.9		5,402,844	86.7
資本金	310,000			310,000		
利益剰余金						
利益準備金	77,500			77,500		
その他利益剰余金						
別途積立金	31,620			31,620		
繰越利益剰余金	5,847,217			4,983,724		
純資産合計		6,266,337	56.9		5,402,844	86.7
負債・純資産合計		11,007,938	100.0		6,231,550	100.0

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日		当事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
営業収益		%		%
委託者報酬	2,509,890		2,212,712	
投資顧問収入	1,578,998		1,458,677	
その他営業収益	155,119		50,406	
営業収益計	4,244,008	100.0	3,721,797	100.0
営業費用				
支払手数料	559,139		489,863	
広告宣伝費	16,680		35,172	
公告費	1,190		1,190	
調査費	410,480		417,879	
調査費	265,829		293,362	
委託調査費	142,735		122,452	
図書費	1,915		2,063	
委託計算費	151,283		142,995	
営業雑経費	42,905		38,828	
通信費	4,838		4,373	
印刷費	11,461		8,695	
協会費	10,719		10,238	
諸会費	4,744		3,751	
その他	11,140		11,770	
営業費用計	1,181,679	27.8	1,125,930	30.3
一般管理費				
給料	1,209,889		1,355,113	
役員報酬	289,386		320,210	
給料・手当	689,687		742,957	
賞与	187,055		240,448	
賞与引当金繰入額	43,760		51,497	
交際費	2,655		2,819	
旅費交通費	27,724		25,539	
租税公課	99,542		3,445	
不動産賃借料	85,870		98,463	
退職給付費用	80,570		89,895	

固定資産減価償却費		25,224			19,230	
福利厚生費		84,742			103,558	
事務手数料		522,979			684,643	
諸経費		148,610			40,555	
一般管理費計		2,287,811	53.9		2,423,266	65.1
営業利益		774,517	18.2		172,600	4.6
営業外収益						
受取利息		0			-	
有価証券運用益		-			6,845	
雑収入		278			1,326	
営業外収益計		278	0.0		8,172	0.2
営業外費用						
支払利息		174			118	
為替差損		2,081			1,479	
有価証券運用損		1,242			-	
雑損失		360			161	
営業外費用計		3,858	0.1		1,759	0.0
経常利益		770,936	18.2		179,013	4.8
特別利益						
事業再構築費用戻入		-			101,509	
特別利益計		-	-		101,509	2.7
特別損失						
事業再構築費用		101,509			-	
事務処理損失		173			32,965	
特別損失計		101,682	2.4		32,965	0.9
税引前当期純利益		669,254	15.8		247,557	6.7
法人税、住民税及び事業税		4,035,569	95.1		188,427	5.1
法人税等調整額		3,462,138	81.6		303,615	8.2
当期純利益		95,824	2.3		132,369	3.6

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	310,000	-	-	77,500	31,620	8,751,393	8,860,513	9,170,513	9,170,513
当期変動額									
剰余金の配 当	-	-	-	-	-	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
当期純利益	-	-	-	-	-	95,824	95,824	95,824	95,824
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,904,175	2,904,175	2,904,175	2,904,175
当期末残高	310,000	-	-	77,500	31,620	5,847,217	5,956,337	6,266,337	6,266,337

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	310,000	-	-	77,500	31,620	5,847,217	5,956,337	6,266,337	6,266,337
当期変動額									
剰余金の配 当	-	-	-	-	-	995,862	995,862	995,862	995,862
当期純利益	-	-	-	-	-	132,369	132,369	132,369	132,369
当期変動額合計	-	-	-	-	-	863,492	863,492	863,492	863,492
当期末残高	310,000	-	-	77,500	31,620	4,983,724	5,092,844	5,402,844	5,402,844

## [重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券            売買目的有価証券            決算期末日の市場価格等に基づく時価法（取得原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p>				
2. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産            リース資産以外の有形固定資産            定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>9～10年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>7年</td> </tr> </table> <p>リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産            定額法により償却しております。            なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物附属設備	9～10年	器具備品	7年
建物附属設備	9～10年				
器具備品	7年				
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>				

4. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異 発生翌事業年度に一括損益処理しております。</p>
5. その他 財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物附属設備 16,731千円</p> <p>器具備品 17,133千円</p> <p>リース資産 2,893千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物附属設備 29,387千円</p> <p>器具備品 21,193千円</p> <p>リース資産 5,208千円</p>
<p>2. 無形固定資産の減価償却累計額</p> <p>ソフトウェア 11,323千円</p>	<p>2. 無形固定資産の減価償却累計額</p> <p>ソフトウェア 11,524千円</p>
<p>関係会社に係る注記 該当事項はありません。</p>	<p>関係会社に係る注記 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	当事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日

<p>移転価格調整金の取り扱いに係る注記</p> <p>当社とステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーはグループ間移転価格調整の方針に従って調整額を精算することとしております。当事業年度にステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーから当社に支払われた調整額141,249千円は、損益計算書のその他営業収益に、また、当社がステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーに支払った調整額519,485千円は、損益計算書の事務手数料に含まれております。</p>	<p>移転価格調整金の取り扱いに係る注記</p> <p>当社とステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーはグループ間移転価格調整の方針に従って調整額を精算することとしております。当事業年度にステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーから当社に支払われた調整額48,303千円は、損益計算書のその他営業収益に、また、当社がステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーに支払った調整額684,643千円は、損益計算書の事務手数料に含まれております。</p>
<p>関係会社に係る注記</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>関係会社に係る注記</p> <p>同左</p>

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 発行済株式の総数に関する事項

	当事業年度期首	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式	6,200株	-	-	6,200株

## 2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株あたりの配当額	基準日	効力発生日
平成28年3月24日 取締役会	普通株式	3,000,000千円	483,870.96円	平成27年9月30日	平成28年3月25日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの  
該当ありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 発行済株式の総数に関する事項

	当事業年度期首	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式	6,200株	-	-	6,200株

## 2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株あたりの配当額	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 取締役会	普通株式	995,862千円	160,622.90円	平成28年9月30日	平成28年12月26日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの  
該当ありません。

## （リース取引関係）

前事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	当事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
所有権移転外ファイナンス・リース取引	同左
<p>リース資産の内容</p> <p>社用車両であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「2.固定資産の減却償却方法」に記載の通りであります。</p>	

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言業、第二種金融商品取引業及び第一種金融商品取引業を行っております。これらの事業を行うための資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については、現状必要性を想定しておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託及び投資法人に関する法律により、信託銀行において分別管理される信託財産のため、当該報酬は、計理上日々の未払委託者報酬として投資信託財産の負債項目に計上されております。このため、顧客の信用リスクは限定されております。

同じく営業債権である未収投資顧問料は、概ね6か月以内に回収される債権であり、また顧客の業種等も多岐にわたり分散されていることから、顧客の信用リスクは限定されております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

平成28年3月31日現在

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	6,002,331	6,002,331	
(2) 未収委託者報酬	544,116	544,116	
(3) 未収入金	527,437	527,437	
(4) 長期差入保証金	75,114	45,594	29,520
(5) 未払手数料	112,932	112,932	

## （注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

## (1) 預金

預金は、すべて満期のない預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金及び(5) 未払手数料

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期差入保証金

原状回復費見積り額を控除した将来のキャッシュフローを賃貸借契約終了期日までの期間および信用リスクなどを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

## （注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

償還予定までの期間が1年を超えるものはありません。

## （注3）社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

記載すべき事項はありません。

平成29年3月31日現在

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	1,072,151	1,072,151	
(2) 未収委託者報酬	585,796	585,796	
(3) 未収入金	189,169	189,169	
(4) 未収還付法人税等	602,213	602,213	
(5) 長期差入保証金	71,695	45,753	25,942
(6) 未払手数料	124,844	124,844	

## （注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

## (1) 預金



預金は、すべて満期のない預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金、(4) 未収還付法人税等及び(6) 未払手数料

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期差入保証金

原状回復費見積り額を控除した将来のキャッシュフローを賃貸借契約終了期日までの期間および信用リスクなどを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

償還予定までの期間が1年を超えるものではありません。

(注3) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
売買目的の有価証券 貸借対照表計上額 6,448千円 当事業年度の損益 に含まれた評価差額 1,448千円	売買目的の有価証券 貸借対照表計上額 24,597千円 当事業年度の損益 に含まれた評価差額 3,169千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	当事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成23年4月1日に確定給付企業年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)、確定拠出年金制度を導入いたしました。また、平成12年9月29日より退職給付信託を設定しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成23年4月1日に確定給付企業年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)、確定拠出年金制度を導入いたしました。また、平成12年9月29日より退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
退職給付債務の期首残高	426,295
勤務費用	46,270
利息費用	4,262
数理計算上の差異の発生額	20,018
退職給付の支払額	38,975
退職給付債務の期末残高	457,872

(単位：千円)

	当事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
退職給付債務の期首残高	457,872
勤務費用	47,433
利息費用	-
数理計算上の差異の発生額	20,312
退職給付の支払額	<u>15,877</u>
退職給付債務の期末残高	469,114

## 3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
年金資産の期首残高	311,134
期待運用収益	2,295
数理計算上の差異の発生額	6,922
事業主からの拠出額	46,651
退職給付の支払額	<u>38,975</u>
年金資産の期末残高	328,027

(単位：千円)

	当事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
年金資産の期首残高	328,027
期待運用収益	2,421
数理計算上の差異の発生額	5,670
事業主からの拠出額	47,170
退職給付の支払額	<u>15,877</u>
年金資産の期末残高	367,412

## 4. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
積立型制度の退職給付債務	457,872
年金資産	<u>328,027</u>
	129,844
非積立型制度の退職給付債務	-
未積立退職給付債務	<u>129,844</u>

未認識数理計算上の差異	13,096
未認識過去勤務費用	43,608
	73,140
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	73,140

(単位：千円)

	当事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
積立型制度の退職給付債務	469,114
年金資産	367,412
	101,701
非積立型制度の退職給付債務	-
未積立退職給付債務	101,701
未認識数理計算上の差異	25,983
未認識過去勤務費用	34,886
	92,798
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	92,798

## 5．退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
退職給付費用	61,118
(1)勤務費用	46,270
(2)利息費用	4,262
(3)期待運用収益（減算）	2,295
(4)過去勤務費用の費用処理額	8,721
(5)数理計算上の差異の費用処理額	4,158

(単位：千円)

	当事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
退職給付費用	66,829
(1)勤務費用	47,433
(2)利息費用	-
(3)期待運用収益（減算）	2,421
(4)過去勤務費用の費用処理額	8,721
(5)数理計算上の差異の費用処理額	13,096

## 6．年金資産に関する事項

前事業年度（平成28年3月31日現在）

## 年金資産の内訳

保険資産（一般勘定）	97.7%
その他	2.3%
合計	100.0%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## 当事業年度（平成29年3月31日現在）

## 年金資産の内訳

保険資産（一般勘定）	97.9%
その他	2.1%
合計	100.0%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## 7．退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)
(1) 割引率	0.0%
(2) 長期期待運用収益率	0.75%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務費用の処理年数	発生時より 11年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年

(注) 当事業年度の期首時点において適用した割引率は1.0%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.0%に変更しております。

	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
(1) 割引率	0.0%
(2) 長期期待運用収益率	0.75%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務費用の処理年数	発生時より 11年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年

## 8．確定拠出制度

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社の確定拠出制度への要拠出額は15,211千円であります。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社の確定拠出制度への要拠出額は17,895千円であります。

## （税効果会計関係）

前事業年度	当事業年度
自 平成27年4月 1日	自 平成28年4月 1日
至 平成28年3月31日	至 平成29年3月31日

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：千円)
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
連結納税適用に伴う影響額	647,569	連結納税適用に伴う影響額	617,391
未払事業税	236,325	賞与引当金繰入超過額	19,076
賞与引当金繰入超過額	15,182	その他	28,260
その他	70,259		
繰延税金資産（流動）合計	969,336	繰延税金資産（流動）合計	664,727
繰延税金負債（流動）との相殺	-	繰延税金負債（流動）との相殺	119,926
繰延税金資産（流動）の純額	969,336	繰延税金資産（流動）の純額	544,801
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
連結納税適用に伴う影響額	2,575,170	連結納税適用に伴う影響額	1,837,769
退職給付引当金	23,491	退職給付引当金	29,482
その他	7,754	繰越欠損金	848,912
繰延税金資産（固定）合計	2,606,416	その他	11,173
繰延税金負債（固定）との相殺	-	繰延税金資産（固定）合計	2,727,336
繰延税金資産（固定）の純額	2,606,416	繰延税金負債（固定）との相殺	-
繰延税金資産合計	3,575,752	繰延税金資産（固定）の純額	2,727,336
繰延税金負債（流動）		繰延税金資産合計	3,272,137
その他	-	繰延税金負債（流動）	
繰延税金負債（流動）合計	-	未払事業税	119,926
繰延税金資産（流動）との相殺	-	繰延税金負債（流動）合計	119,926
繰延税金負債（流動）の純額	-	繰延税金資産（流動）との相殺	119,926
繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（流動）の純額	-
事業譲受に係る調整項目	-	繰延税金負債（固定）	
繰延税金負債（固定）合計	-	事業譲受に係る調整項目	-
繰延税金資産（固定）との相殺	-	繰延税金負債（固定）合計	-
繰延税金負債（固定）の純額	-	繰延税金資産（固定）との相殺	-
繰延税金資産の純額	3,575,752	繰延税金負債（固定）の純額	-
=====		繰延税金資産の純額	3,272,137
		=====	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳		
法定実効税率	33.0%	法定実効税率	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	25.4%
税率変更差異	40.5%		
その他	3.8%	その他	9.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%
	=====		=====

(税率変更に伴う影響)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。この税率変更により、繰延税金資産は178,278千円減少し、法人税等調整額は178,278千円増加しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合関係等)

前事業年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	当事業年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
該当事項はありません。	同左

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィス及びバックアップセンターの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借契約期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は35,341千円であります。資産除去債務の総額は当事業年度において、資産除去費用の見積額の更新および旧オフィス賃貸借契約終了に伴う一部の資産除去債務の履行により54,624千円減少しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## (1) 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィス及びバックアップセンターの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

## (2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借契約期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は35,341千円であります。資産除去債務の総額は当事業年度において、変動は有りません。

## (セグメント情報)

## 1. セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

## 2. セグメント関連情報

## 1. 商品及びサービスに関する情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域に関する情報

## 営業収益

本邦に所在している顧客への収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知り得ないため、集計対象より除外しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客に関する情報

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知り得ないため、記載を省略しております。

また、投資顧問料については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

## (2) 同一の親会社を持つ会社

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日											
種 類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権の所 有（被所有） 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
同一の親 会社を持 つ会社	ステート・スト リート・バン ク・アンド・ トラスト・カ パニー	米国 マサチューセツ 州ボストン市	29百万 米ドル	銀行、 投資顧 問、投 資信託 委託業 務、及 びそれ らの関 連業務	なし	なし	助言などの投 資顧問サビ スの提供並び に受入れ  ソフトウェア の使用契約  人件費等及び 事務手数料の 支払	ソフトウェア使 用料の支払	167,037	未収入金	228,410
								投資顧問料の支 払	118,594	未払金	205,912
								人件費等の支払	235,888		
								事務手数料の受 取	141,249		
							事務手数料の支 払	522,979			
	ステート・スト リート信託銀 行株式会 社	東京都港 区	25億円	銀行業	なし	なし	投資信託計理 の事務サビ スの受入れ  兼職社員の 人件費支払等	投資信託計理業 務委託	38,211	前払金	94,019
								人件費等の支払	133,176		
	ステート・スト リート・グロ ーバル・アド バイザーズ・ リミテッド・ カンパニー	英国 ロンドン	62百万ポ ンド	投資顧 問、投 資信託 委託業 務	なし	なし	投資顧問サビ スの提供並び に受入れ	投資顧問料の受 取	399	-	-
								投資顧問料の支 払	10,659		
	ステート・スト リート・グロ ーバル・アド バイザーズ・ シンガポ ール	シンガポ ール 市	136万シ ンガポ ール	投資顧 問業	なし	なし	投資顧問サビ スの提供及び ETF商品の 紹介	紹介料の受取	290	-	-

(注) 上記の金額のうち、ステート・ストリート信託銀行株式会社に関しましては、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ソフトウェア使用料及び事務手数料については、グループ全体の費用を一定の基準で配分した金額に基づき決定しております。
- 人件費及び事務所賃借料については、実際支払額を基として支払いを行っております。
- 役員料については、当社との間で締結された役員提供契約に基づいて支払われております。
- 投資顧問料については、当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算されております。
- ETF商品の紹介料については、当社との間で締結された役員提供契約に基づいて計算されております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日										
---------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--



種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	ステート・ストリート・バンク・オブ・ニューヨーク・トラスト・カンパニー	米国マサチューセッツ州ボストン市	29百万米ドル	銀行、投資顧問、投資信託委託業務、及びそれらの関連業務	なし	なし	助言などの投資顧問サービスの提供並びに受入れ  ソフトウェアの使用契約  人件費等及び事務手数料の支払	ソフトウェア使用料の支払	184,870	未払金	298,783
								投資顧問料の支払	93,591	前払金	74,932
								人件費等の支払	316,476		
								事務手数料の受取	48,303		
							事務手数料の支払	684,643			
ステート・ストリート信託銀行株式会社	東京都港区	25億円	銀行業	なし	なし	投資信託計理の事務サービスの受入れ  兼職社員の人件費支払等	投資信託計理業務委託	32,352	前払金	45,770	
							人件費等の支払	142,287			
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド・キングダム	英国ロンドン	62百万ポンド	投資顧問、投資信託委託業務	なし	なし	投資顧問サービスの受入れ	投資顧問料の支払	10,201	-	-	
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・シンガポール	シンガポール	136万シンガポールドル	投資顧問業	なし	なし	投資顧問サービスの提供及びETF商品の紹介	紹介料の受取	269	-	-	

(注) 上記の金額のうち、ステート・ストリート信託銀行株式会社に関しましては、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ソフトウェア使用料及び事務手数料については、グループ全体の費用を一定の基準で配分した金額に基づき決定しております。
- 人件費及び事務所賃借料については、実際支払額を基として支払いを行っております。
- 役員料については、当社との間で締結された役員提供契約に基づいて支払われております。
- 投資顧問料については、当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算されております。
- ETF商品の紹介料については、当社との間で締結された役員提供契約に基づいて計算されております。

#### 親会社又は重要な関連会社に関する注記

##### (1) 親会社情報

ステート・ストリート・コーポレーション(ニューヨーク証券取引所に上場)  
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・インク(非上場)  
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・インターナショナル・ホールディングス(非上場)  
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ジャパン・ホールディングス合同会社(非上場)

##### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

##### (1株当たり情報)

前事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	当事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
1株当たり純資産 1,010,699円58銭 1株当たり当期純利益 15,455円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産 871,426円53銭 1株当たり当期純利益 21,349円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	当事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
当期純利益 (千円)	95,824	132,369
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式にかかる当期純利益 (千円)	95,824	132,369
期中平均株式数 (株)	6,200	6,200

(重要な後発事象)

前事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
該当事項はありません。

当事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 櫻井 雄一郎 印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 伊藤 雅人 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年10月4日

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社  
取締役会御中

### PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているステート・ストリートDCグローバル債券インデックス・オープンの平成29年2月21日から平成29年8月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ステート・ストリートDCグローバル債券インデックス・オープンの平成29年8月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年2月21日から平成29年8月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。XBRLデータは監査の対象には含まれていません。